

## 知事コメント (県民投票から1年を迎えて)

本日、2月24日で辺野古埋立に係る県民投票から1年を迎えました。

辺野古新基地建設に反対する民意は、2度の県知事選挙や国政選挙など一連の選挙でも示されてきましたが、政府からは、「選挙は様々な施策で各候補の主張が行われた結果である」との発言などがありました。

このため、県民の中から、純粋な民意を示すためには、辺野古埋立てに絞って県民の意思を問うべきとの声が起こり、平成8年に全国初の県民投票が本県で行われたのに続き、2例目となる県民投票が県民からの直接請求により実施されました。

県民投票が県内41市町村全てにおいて実施され、過半数の有権者が投票所に足を運んだ結果、投票総数の7割を超える圧倒的多数の辺野古埋立てに反対する県民の民意が初めて明確に示されたことについて、改めて大変重要な意義があるものと考えております。

私は、県民投票の結果を受けて、県民投票条例の定めるところにより、直ちに安倍総理とヤング臨時代理大使に投票結果を通知するとともに、辺野古移設の断念と対話による解決を求めましたが、政府は、これを一顧だにせず、工事を強行しております。

その後も、昨年4月の衆議院補欠選挙や昨年7月の参議院議員選挙のいずれにおいても、辺野古移設に反対する候補者が当選するなど、辺野古移設に反対する民意は繰り返し示され続けております。

また、県がこれまで主張してきた軟弱地盤の存在による工事の長期化や予算の肥大化についても、政府自ら認めざるを得なくなり、辺野古移設では、普天間飛行場の1日も早い危険性の除去にはつながらないことも明らかになりました。

それにもかかわらず、なりふり構わず強引に工事を押し進める政府の姿勢は民主主義のあり方そのものが問われる問題であります。

今回の県民投票では、特に、若い方々が主体的に考え、行動したことで全国的にも注目され、県内だけでなく全国の皆様に対しても、辺野古移設問題を考えていただく大きな機運となり、全国の地方議会に対して、国民的議論を求める陳情等を求める契機になったものと考えております。

私は、辺野古新基地建設問題などについて国民的議論を行っていただくため、これまでに、東京、名古屋、大阪、札幌でトークキャラバンを実施し、それぞれの地域の皆様に、「自分ごと」として考えていただけるよう直接訴え、地元メディアを通じ広く呼びかけました。

今後とも、トークキャラバンや訪米活動等、様々な機会を通じ、国内外の皆様に、私たちの民主主義そのものが問われているということを訴えかけていくとともに、政府に対し、辺野古移設の断念と対話によって解決策を求める民主主義の姿勢を粘り強く求め、普天間飛行場の速やかな運用停止を含む1日も早い危険性の除去と同飛行場の県外・国外への移設を強く求めてまいります。

県民投票から1年の節目にあたり、私は、辺野古に新基地は造らせないと決意を新たにし、県民投票で示された多くの県民の皆さまの民意に応えられるよう、全身全霊で取り組んでまいります。

県民、国民の皆様におかれましては、なお一層の御支援、御協力をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和2年2月24日  
沖縄県知事 玉城 デニー